

外国人留学生等の機能別消防団員による防災啓発活動

取組のあらまし

取組団体 草津市・草津市国際交流協会

取組内容 「助けられる側から助ける側へ」のスローガンのもと、草津市国際交流協会の日本語教室に通う留学生を中心に外国人による機能別消防団員を選出。外国人への防災啓発活動として、避難誘導、情報伝達、避難所における支援を実施

1 滋賀県草津市の概要

人口	13万9,939人	令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）
職員数	593人	令和6年4月1日現在（一般行政部門）
総面積	67.82 km ²	令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 滋賀県草津市の位置図



出所：草津市ホームページ

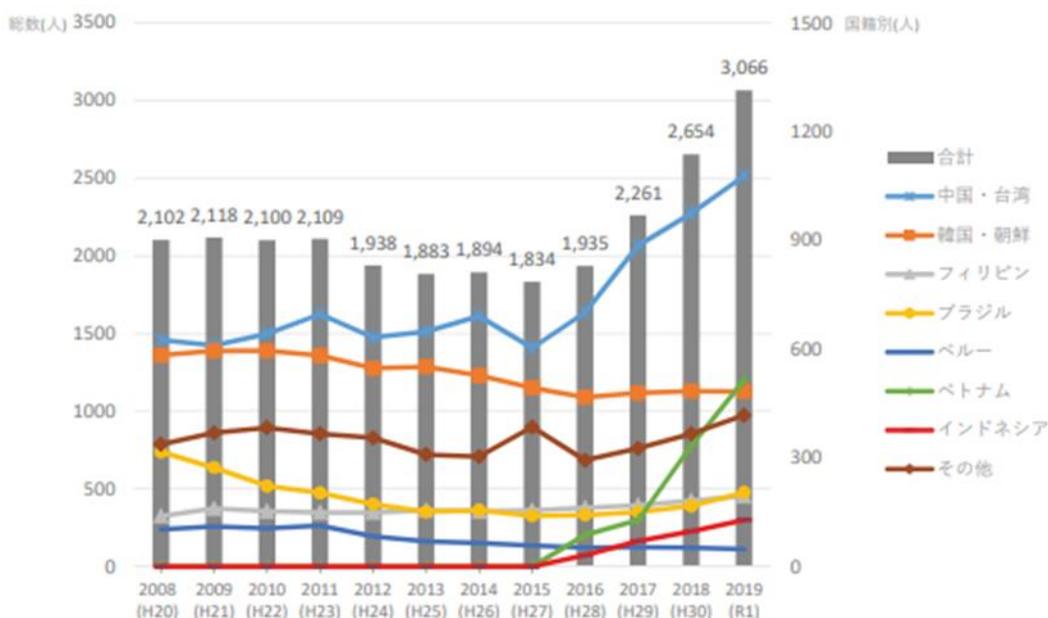
2 取組の背景・目的

(1) 在留外国人の増加に伴う防災上の課題

滋賀県草津市は滋賀県の南東部に位置し、京阪神の大都市圏近郊という恵まれた立地条件と大学や各種産業の集積によって若い活力に満ちたまちとして発展している。

草津市の特徴として、在留外国人が多いという点が挙げられる。草津市多文化共生推進プラン（令和3年4月策定）によると、在留外国人は平成28年3月末時点では1,834人だったが、令和2年3月末時点では3,066人と増加している。在留外国人増加の要因は、多くの留学生や外国人講師を擁する立命館大学びわこ・くさつキャンパスが立地する点や、外国人労働者が多数働くパナソニックやダイキン等の大手企業の工場がある点が挙げられる。

図表 2 在留外国人の推移



出所：草津市「草津市多文化共生推進プラン」

在留外国人のなかには、日本語が不得手であったり、母国の生活習慣で日頃生活している者も多いことから、災害発生時の避難、避難所生活における情報収集やコミュニケーションにおける困難が懸念されていた。また、こうした災害時における在留外国人への対応の課題感があるにもかかわらず、平常時からの在留外国人に向けた防災に関する啓発活動が進んでいない現状があった。

(2) 機能別消防団員誕生への道のり

災害時の要援護者となりうる在留外国人に向けた防災啓発活動のあり方を模索するなかで、草津市は、草津市国際交流協会(以下、「KIFA」という。)の日本語が堪能な留学生たちに着目した。市国際交流協会には、母国語・日本語・英語で日常会話ができる高い語学力を有

し、日本文化への造詣が深い人材の宝庫であった。草津市は留学生たちに支援する側に回ってもらい、在留外国人とのコミュニケーション上の困難の解消に期待した。

こうして、平常時には消防団員としての防災啓発活動に従事し、災害時には安全な避難誘導、情報伝達支援、避難所における支援（通訳、翻訳、生活相談）に対応できる「機能別消防団」の体制を平成27年9月に設立した。外国人による機能別消防団制度としては、全国初の試みである。

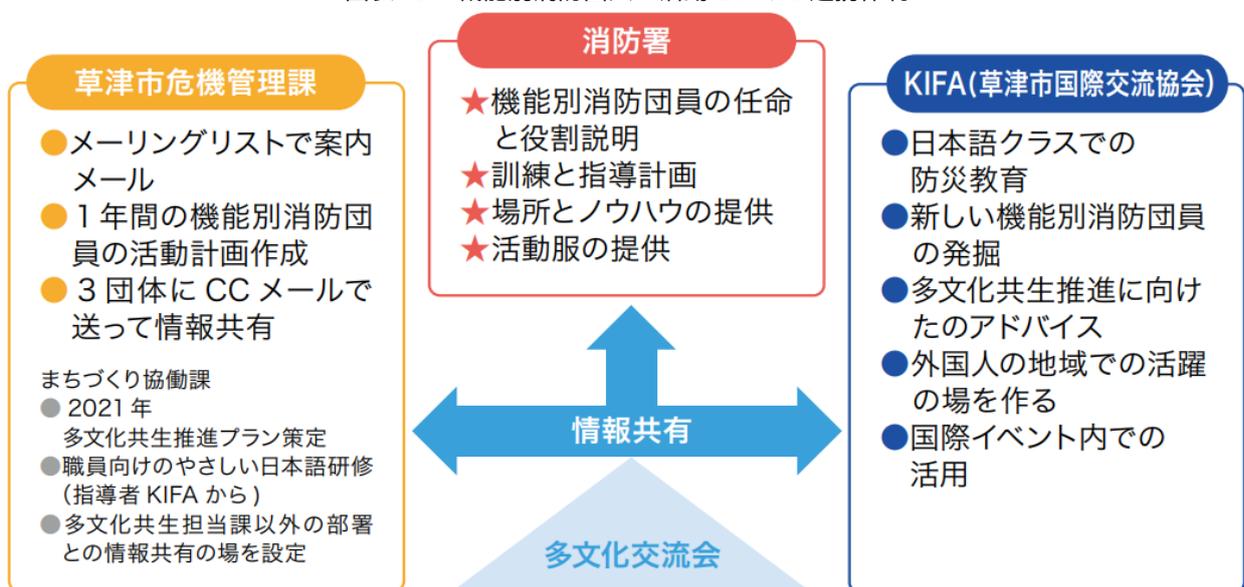
3 取組内容

(1) 具体的な取組内容

機能別消防団員に入団した外国人留学生等は、消防団員としての基本的な礼式訓練や普通救命講習、救助用工具の取り扱い訓練、座学等の研修を受けたのち、そこで学んだ知識やノウハウを活かした防災啓発活動に従事している。

こうした平時の取組を通じ、災害時には、安全な避難誘導、情報伝達、及び避難所における支援（通訳、翻訳、生活相談）に対応できる体制を構築した。KIFAの日本語教室における防災学習の支援、啓発活動、訓練活動のほか、留学生を対象としたイベントでは、多言語防災ハンドブックの配布や消火器取扱い指導も行った。欠員補充のメンバー紹介を含むほとんどの活動において、消防署、危機管理課、KIFAの三者は密に連携している（図表3）。

図表 3 機能別消防団人の活動における連携体制



出所：草津市国際交流協会「KIFA スクエア 134 号」3 頁

（2）活動推進に向けた連携体制

本取組の推進にあたって、草津市は市国際交流協会や地元の消防署と密に連携している。草津市・市国際交流協会・消防署の有機的な連携によって機能別消防団の持続性が確保されている。

具体的には、市危機管理課は主に機能別消防団員の活動計画の策定やミーリングリストによる団員/関係者への情報共有等の事務局機能を担っている。消防署は、機能別消防団員の任命や役割の説明、日常的な訓練の提供や指導計画の策定といった消防団員に求められる知識やノウハウの提供する役割を担っている。そして、市国際交流協会は、外国人留学生の中から新たな機能別団員の発掘といった人材確保の役割や、外国人等に向けた防災教育の場の提供等の防災啓発活動を実施する場の提供を担っている。

4 成果

（1）本取組の成果

地域防災のリーダーである消防団員が減少を続けるなかで、地域における防災人材を発掘し、防災力を維持・強化していくための手法を模索することは、多くの地域における喫緊の課題と考えられる。そうした中で本取組の成果は、災害弱者になりがちな外国人等を「助けを求める側」から「助ける側」へとシフトして、防災啓発活動の主要アクターとして防災減災対策を推し進めた点にある。多文化共生における防災活動のあり方のモデルケースとして、地域防災力の維持・強化の可能性が示唆される。実際に、令和5年の「第26回防災まちづくり大賞」（総務省消防庁主催）では、最高賞である総務大臣賞を受賞するなど、大きく評価されている。

関連・参考資料

草津市「草津市多文化共生推進プラン」

<https://www.city.kusatsu.shiga.jp/shisei/keikaku/kodomokenkofukushi/machi22021051310.files/plan.pdf>

草津市国際交流協会「KIFA スクエア 134 号」

https://www.kifa-japan.org/_files/ugd/27e6dc_38a61b115604b4198d9954208e733c3.pdf

一般財団法人 日本防火・防災協会「地域防災 2023 年 6 月号」38 頁-39 頁

https://www.n-bouka.or.jp/local/pdf/2023_06.pdf

消防防災博物館ホームページ「外国人を対象とした防災対策に関する実務資料集編」77 頁-80 頁

<https://www.bousaihaku.com/reportcollection/14460/>